

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	千円 549,910	流 動 負 債	千円 272,248
現金及び預金	232,749	買掛金	143,105
営業未収金	290,450	未払金	207
前払費用	2,862	未払費用	15,002
繰延税金資産	23,222	前受収益	26,483
未収入金	344	賞与引当金	25,036
立替金	281	未払税金	59,495
		その他	2,917
		固 定 負 債	94
		繰延税金負債	94
		負 債 合 計	272,343
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	2,736	株 主 資 本	280,131
有 形 固 定 資 産	7	資 本 金	100,000
建物	7	資 本 剰 余 金	16,065
		資本準備金	15,000
無 形 固 定 資 産	402	その他資本剰余金	1,065
ソフトウェア	98	利 益 剰 余 金	164,065
電話加入権	304	利益準備金	14,000
投資その他の資産	2,326	その他利益剰余金	150,065
投資有価証券	1,846	繰越利益剰余金	150,065
差入保証金	480		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	172
		その他有価証券評価差額金	172
		純 資 産 合 計	280,304
資 産 合 計	552,647	負 債 ・ 純 資 産 合 計	552,647

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2014年4月1日から
2015年3月31日まで)

科 目	金 額
営 業 収 益	2,113,543 ^{千円}
営 業 原 価	1,935,895
営 業 総 利 益	177,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	84,120
営 業 利 益	93,527
営 業 外 収 益	295
営 業 外 費 用	986
経 常 利 益	92,836
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	92,836
法 人 税 及 び 住 民 税	35,106
事 業 税	12,172
法 人 税 等 調 整 額	△12,260
当 期 純 利 益	57,817

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

 ……定率法

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物

 3年

無形固定資産（リース資産を除く）

 ……定額法

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…………… 金利スワップ

・ヘッジ対象…………… 短期借入金

③ヘッジ方針…………… 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法… 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法… 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する金銭債権・債務

支配株主に対する短期金銭債権	7,202 千円
支配株主に対する短期金銭債務	805 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,806 千円

3. 損益計算書に関する注記

支配株主との取引高	営業収益	88,180 千円
	営業費用	10,317 千円

4. 株主資本等変動書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期期末発行済株式数
普通株式	2,220,000株

(2) 当期末日後に行う余剰金の配当に関する事項

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年 6月16日 定時株主総会	普通株式	15,540千円	利益剰余金	7円	2015年 3月31日	2015年 6月17日

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 126円26銭
- (2) 1株当たり当期純利益 26円04銭